

215-1311

令和4年2月4日

宮崎県教育委員会 殿

宮崎県知事 河野俊嗣



県議会に提出する教育に関する事務に係る議案について（照会）

このことについて、下記のとおり議案を作成したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により意見を求めます。

記

1 議案名

- 議案第1号 令和4年度宮崎県一般会計予算
- 議案第15号 令和4年度宮崎県立学校実習事業特別会計予算
- 議案第16号 令和4年度宮崎県育英資金特別会計予算
- 議案第23号 教育関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例
- 議案第38号 令和3年度宮崎県一般会計補正予算（第19号）
- 議案第52号 令和3年度宮崎県立学校実習事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第53号 令和3年度宮崎県育英資金特別会計補正予算（第1号）

2 提出する県議会

令和4年2月県議会定例会

（文書取扱 財政課）

(議案第1号)  
令和4年度宮崎県一般会計予算

(議案第15号)  
令和4年度宮崎県立学校実習事業特別会計予算

(議案第16号)  
令和4年度宮崎県育英資金特別会計予算

(▲は、マイナス)【単位：千円】

会計	所 属	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	増減額	対前年度比	主 な 増 減 内 容
一 般 会 計	教育政策課	3,129,111	3,167,223	▲ 38,112	98.8%	事務局職員費 (▲22,942) 一般運営費 (5,348) 教育広報費 (▲20,000)
	財務福利課	4,913,280	4,282,599	630,681	114.7%	維持管理費 (651,939) 育英事業費 (▲21,928) 海洋高校実習船費 (28,143)
	高校教育課	3,589,090	3,753,819	▲ 164,729	95.6%	県立学校教育施設整備事業 (▲28,685) 高等学校就学支援事業費 (▲66,079) 学力向上推進費 (▲84,539)
	義務教育課	139,976	143,488	▲ 3,512	97.6%	学力向上推進費 (▲2,424)
	特別支援教育課	429,808	465,192	▲ 35,384	92.4%	県立特別支援学校整備費 (▲36,101) 特別支援教育振興費 (5,175) 一般運営費・特別支援学校 (▲4,458)
	教職員課	92,519,812	94,488,114	▲ 1,968,302	97.9%	教職員人事費 (▲74,911) 退職手当費 (▲630,620) 学校職員費 (▲1,261,314)
	生涯学習課	685,408	562,051	123,357	121.9%	社会教育振興費 (4,471) 美術館費 (137,034) 美術館普及活動事業費 (▲12,694)
	スポーツ振興課	2,800,373	1,476,724	1,323,649	189.6%	スポーツ指導センター運営費 (55,796) 保健管理指導費 (68,232) 競技力向上推進事業 (1,228,190)
	文化財課	484,478	476,563	7,915	101.7%	埋蔵文化財センター費 (▲2,586) 博物館費 (▲3,488) 考古博物館費 (14,671)
	人権同和教育課	113,153	127,100	▲ 13,947	89.0%	生徒健全育成費 (▲13,847)
	合 計	108,804,489	108,942,873	▲ 138,384	99.9%	
特 別 会 計	財務福利課 (県立学校実習事業)	238,010	216,341	21,669	110.0%	高等学校実習費 (21,669)
	財務福利課 (育英資金)	3,588,750	3,092,892	495,858	116.0%	育英事業費 (495,858)
	合 計	3,826,760	3,309,233	517,527	115.6%	
総 計	112,631,249	112,252,106	379,143	100.3%		

令和4年度当初予算 新規・改善事業等一覧

番号	課名	事業名	事業費 (単位：千円)	説明
1	財務福利課	宮崎県育英資金滞納整理推進事業	10,321	
財務福利課 計			10,321	
2	高校教育課	◎新時代に対応した高校授業改革推進事業	2,183	
3	高校教育課	持続可能な宮崎の担い手育成推進事業	3,921	
4	高校教育課	キャリア教育活性化事業	12,402	
5	高校教育課	◎みやざきで働こう！高校生県内就職促進事業	36,744	
高校教育課 計			55,250	
6	特別支援教育課	◎新未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業	1,651	○
特別支援教育課 計			1,651	
7	生涯学習課	◎県民みんなで家庭教育応援事業	1,552	○
8	生涯学習課	◎県立図書館の衛生環境改善事業	4,697	
9	生涯学習課	◎旅する美術館・旅してアート事業	4,275	
生涯学習課 計			10,524	
10	スポーツ振興課	◎部活動改革推進事業	34,573	○
11	スポーツ振興課	◎運動大好き！子どもの体力アップ事業	2,437	
12	スポーツ振興課	みやざきの次代を担う少年競技力育成事業	62,684	○
13	スポーツ振興課	国体選手強化事業	32,057	
14	スポーツ振興課	国体選手等サポート推進事業	7,866	
15	スポーツ振興課	競技力向上対策本部運営事業	4,000	
16	スポーツ振興課	チームみやざき強化アドバイザー招へい事業	20,000	
17	スポーツ振興課	世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト	23,473	
18	スポーツ振興課	◎新頑張れチームみやざき！広報サポート事業	800	
19	スポーツ振興課	◎新ふるさと選手活動支援事業	10,050	
20	スポーツ振興課	◎新ターゲットエイジ強化プロジェクト	20,000	
スポーツ振興課 計			217,940	
21	文化財課	◎新発掘成果地域還元事業「ふるさとの遺跡再発見」	2,090	
22	文化財課	◎新ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備事業	2,426	○
文化財課 計			4,516	
23	人権同和教育課	◎みやざきの子どものを守る総合支援事業	89,988	○
24	人権同和教育課	◎学校と地域がつながる安全教育推進事業	3,736	
人権同和教育課 計			93,724	
総 計			393,926	

# ㊦ 未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業

特別支援教育課

## 1 事業の目的・背景

特別支援学校の幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を推進するため、特別支援学校における教育の充実や教育体制の推進を図る。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 1, 6 5 1 千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

### (4) 事業内容

- ① 社会的自立を見据えた職業教育及びそれを支える資質・能力を培う教育の充実 (1, 110千円)
  - ・ 新時代に対応し就労につながる作業学習の開発
  - ・ 自立につながる就労支援の推進
  - ・ 研究指定校におけるICTを活用した指導方法の研究及び公開授業の実施
- ② 教育的ニーズに応じた専門性を支える教育体制の推進 (541千円)
  - ・ 学校支援アドバイザーの派遣

## 3 事業効果

職業教育や自立を目指した取組、外部専門家との連携により、新しい時代を生きていく幼児児童生徒の障がいによる生活や学習上の困難を改善・克服するための特別支援学校の教育の充実が図られる。

# 〔新〕未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業

## 自立と社会参加の実現

### 特別支援学校における教育の充実

#### ① 社会的自立を見据えた職業教育及びそれを支える資質・能力を培う教育の充実

##### 新時代に対応し就労につながる作業学習の開発

時代のニーズや職業コース導入を踏まえた作業学習の充実

看護補助・介護、パソコン分野、スクールサポートスタッフ業務等の種目の開拓



##### 検定指導者の養成



外部講師研修  
指導者養成の仕組み作り

##### 自立につながる就労支援の推進

自立支援推進員による職場開拓と離職防止のための取組



就労、離職防止、生活相談、職場実習指導、巡回指導の実施

##### 研究指定校におけるICTを活用した指導方法の研究及び公開授業の実施

職業教育・自立活動等の授業研究



#### ② 教育的ニーズに応じた専門性を支える教育体制の推進

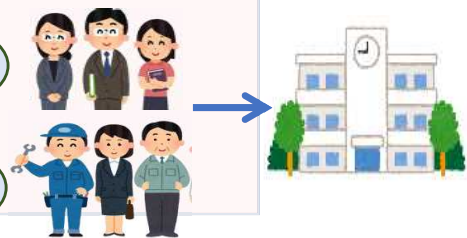
##### 学校支援アドバイザーの派遣

学校の課題解決を図るため専門家の知見を活用

地域の外部専門家との連携による教育の充実

OT PT ST  
福祉 大学

雇用 企業  
事業所



みやぎき特別支援教育推進プラン（平成30年11月）

### 特別支援学校におけるキャリア教育

障がいの状況を踏まえて児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、生活上の困難を克服できる資質や能力を高め、社会的な自立を育てる

## ㊦ 県民みんなで家庭教育応援事業

生涯学習課

### 1 事業の目的・背景

家庭教育を行う保護者を支援するため、学習機会や情報の提供、人材の育成、環境づくりを行い、県民総ぐるみで家庭教育を支援する機運の醸成を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 1, 5 5 2 千円

(2) 財 源 国庫支出金 5 1 7 千円  
一般財源 1, 0 3 5 千円

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

### (4) 事業内容

- ① 学びのアップデート（家庭教育に関するプログラムの充実） (779千円)
  - ア 「みやざき家庭教育サポートプログラム(以下、サポプロ)」の活用・派遣
  - イ 家庭教育支援に関する取組の広報及び啓発
- ② 人材の育成 (547千円)
  - ア 「サポ・プロ」トレーナー（一般・大学生）の養成や資質向上の研修会の実施
  - イ 各地域における家庭教育応援会議の実施（県内7地区）
- ③ 環境づくり (226千円)
  - ア 家庭教育支援に関する有識者等による推進会議
  - イ 庁内関係各課との連絡会
  - ウ 各市町村担当者への研修会

### 3 事業効果

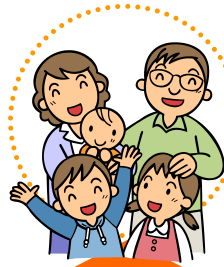
家庭教育支援に係る組織的な対応の促進、人材育成、広報・啓発を行うことにより、家庭の教育力の向上と地域による支援の強化につながり、県民みんなで家庭教育を応援する支援体制の推進を図ることができる。

改

# 県民みんなで家庭教育応援事業

コロナに負けるな！  
みんなで家庭を応援！

地域学校協働活動  
の推進！



みやざき子ども達が地域の宝として愛情を受け、  
健やかに成長できる宮崎の実現



☆いつでも、どこでも、誰でも学べる家庭教育支援

☆切れ目ない家庭教育支援

☆地域ぐるみでの家庭教育支援

① 学びのアップデート

② 人材の育成

③ 環境づくり

○家庭教育サポートプログラムの活用・派遣

- ・新プログラム（全39案）の活用
- ・各課と連携した周知・派遣

○広報及び啓発

- ・県政テレビやSNSによる周知・啓発
- ・リーフレットの作成



○家庭教育サポートプログラムに係る研修会等の実施

- ・トレーナー養成研修会
- ・大学生トレーナー養成講座
- ・トレーナースキルアップ研修会
- ・地域でサポート！家庭教育応援会議！

○組織的な家庭教育支援の促進

- ・庁内連絡会議
- ・家庭教育サポート推進会議
- ・市町村家庭教育支援担当者会



家庭の教育力の向上

地域による支援の強化

## 課題

●学校においては、保護者の学びの提供ができない。

●市町村行政では、家庭教育を支える人材の確保ができない。

●地域においては、地域住民による支援ができない。

コロナ禍の影響



家庭の教育力の低下

保護者の孤立化



子育てに不安を抱える保護者

地域のつながりの希薄化



## ㊦ 部活動改革推進事業

スポーツ振興課

### 1 事業の目的・背景

公立中学校及び県立学校における教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する。また、部活動指導員配置の趣旨等の周知徹底を図るとともに、効率的な部活動運営を推進するため、部活動指導員や運動部顧問及び外部指導者に対しての研修会を実施する。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 34,573千円

(2) 財源 国庫支出金 9,825千円  
一般財源 24,748千円

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

#### (4) 事業内容

- ① 部活動指導員配置事業（市町村立中学校、県立学校） (34,174千円)  
教員の負担軽減につながる部活動指導員の配置
- ② 部活動効率化研修事業 (399千円)  
効率的な部活動運営を推進するための部活動指導員や運動部顧問及び外部指導者  
に対しての研修会の実施

### 3 事業効果

部活動指導員を配置することにより、教員の時間外業務時間が削減されるとともに、教員の心理的負担が軽減される。また、部活動指導員による効果的・効率的な指導が行われることにより、競技力が向上する。



# 部活動指導員配置事業

## 働き方改革



部活動指導員



部活動指導員



部活動指導員



部活動指導員の職務：専門的な実技指導 学校外での活動の引率 事故が発生した場合の現場対応 等



時間外業務時間削減



心理的負担軽減



ワークライフバランスの  
実現

### 部活動指導員配置数（中学校）

R 3

R 4

R 5

R 6

働き方改革

60名

77名

各校1名 126名

### 部活動指導員配置数（県立学校）

R 3

R 4

R 5

R 6

働き方改革

6名

各校1名 37名

※ R 5年度以降の配置数は見込み

# 天皇杯獲得を目指した競技力向上対策

スポーツ振興課  
財務福利課

## 1 事業の目的・背景

令和9年度に本県で開催予定の「第81回国民スポーツ大会」において天皇杯獲得を目指すとともに、大会終了後も安定した競技力を維持し、スポーツランドみやぎの展開などスポーツを核とした地域振興を図るため、宮崎県競技力向上基本計画に基づき、効果的な競技力向上対策に積極的に取り組む。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 1,938,462千円

(2) 財源	国庫支出金	200,100千円
	宮崎県スポーツ推進基金	2,009千円
	国スポ・障スポ開催基金	512,657千円
	スポーツ振興くじ助成金	8,000千円
	県債	1,070,100千円
	一般財源	145,596千円

(3) 事業期間 令和2年度から令和9年度まで

## (4) 事業内容

- ① 推進体制の整備・充実 (4,000千円)
  - ・ 官民一体となった競技力向上対策本部の組織体制の強化
  - ・ 強化対策委員会や各専門委員会の活動の充実
- ② 選手の発掘・育成・強化 (256,322千円)
  - ・ 少年種別、成年種別それぞれの強化合宿補助や選手発掘・活動支援
  - ・ 新規事業～ターゲットエイジ強化、ふるさと選手活動支援
- ③ 指導体制の充実・強化 (21,887千円)
  - ・ 全国的に著名な指導者を本県チームのアドバイザーとして招へい
  - ・ 国内トップレベルの研修会やトップチームに本県指導者を派遣

④ 環境条件の整備

(1,656,253千円)

- ・ 選手の体調等のデータ管理やチームへのアスレチックトレーナーの派遣
- ・ **新規事業**～県全体の機運醸成のための広報活動（代表選手等の紹介等）
- ・ 選手の育成や強化の拠点となる「練習拠点施設」等の整備

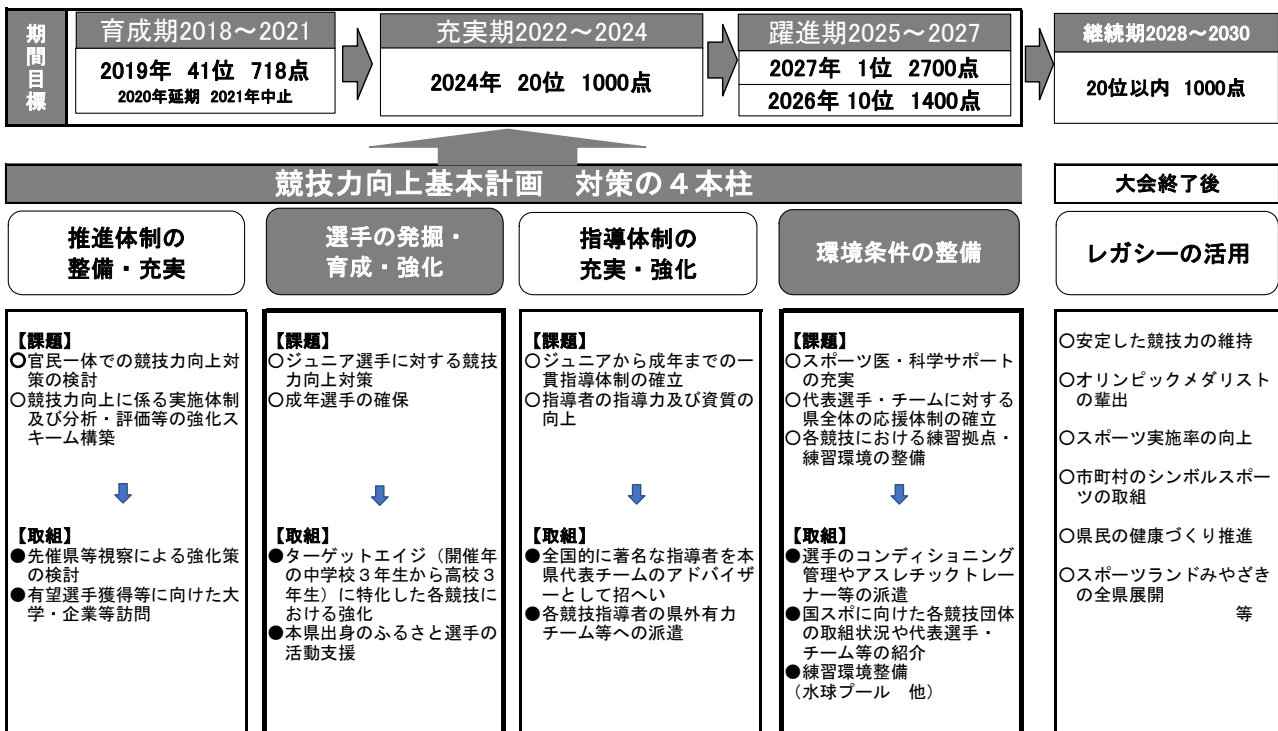
[整備計画（完成年度） ※R5年度以降は予定]

- R3 新設：アーチェリー場
- R4 新設：水球プール、体操場、相撲場、照明（補助球技場）
- R5 新設：屋内走路、照明（陸上競技場）  
改修：富田浜漕艇場浚渫、ライフル射撃競技場、合宿所
- R6 新設：スポーツクライミング施設（リード壁、ボルダリング壁）  
改修：自転車競技場

3 事業効果

少年種別・成年種別それぞれに対しての効果的な強化支援により、天皇杯獲得に向けた競技力向上が図られる。また、本県の競技力の維持・向上やスポーツの振興、スポーツランドみやざきの展開等にも寄与できる。

官民による『宮崎県競技力向上対策本部』を中心とした推進体制



# ㊦ ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備事業

文化財課

## 1 事業の目的・背景

近年の激甚化・頻発化する災害から貴重な文化財を未来へ守りつないでいくとともに、文化財の指定等のさらなる推進を図るため、市町村と連携し、県内の未指定を含めた文化財の調査及び文化財情報のデータベース化を行う。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 2, 426 千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

### (4) 事業内容

- ① 文化財の情報整備 (338千円)
  - ア 文化財に関する写真や図面等の収集・デジタル化
  - イ 文化財情報のリスト作成及びデータベース化
- ② 未指定を含めた文化財調査 (761千円)
  - ア 文化財の現況及び所在把握のための調査
  - イ 未指定文化財の掘り起こしのための調査
- ③ 国指定・県指定に向けた文化財詳細調査 (1,327千円)
  - ア 専門家を招へいしての文化財の詳細調査

## 3 事業効果

県内文化財に関する情報を把握・一元化することにより、災害発生時に被災文化財の迅速な救出・復元が可能になるとともに、文化財の基本情報を基に文化財指定の推進を図ることができる。

また、文化財の保存・活用に関する市町村の取組を支援することにより、市町村職員の人材育成も図られ、県民の財産である貴重な文化財の滅失防止に資する。

# ⑨ふるさとの宝を未来へつなぐ文化財情報整備事業

## 文化財を取り巻く状況

有形文化財：建造物、美術工芸品、  
有形民俗文化財など

所有者・住民の高齢化  
地域の過疎化  
自然災害の発生

### 自然災害による文化財の被災

地震による被害：東日本大震災  
豪雨による被害：関東・東北豪雨



文化財の盗難・滅失・損壊



文化財レスキュー



文化財基本情報の重要性

## 県：文化財保存活用大綱（令和3年度策定）

### 文化財基本情報の整備

#### ①文化財の情報整備

- ・文化財の所在確認
- ・文化財資料のデジタル化
- ・文化財情報のデータ作成

#### ②未指定を含めた文化財調査

R 4：県北地域

R 5：県央地域

R 6：県南・県西地域

文化財調査員

#### ③国指定・県指定に向けた文化財詳細調査

## ㊦ みやざきの子どもを守る総合支援事業

人権同和教育課

### 1 事業の目的・背景

公立学校における生徒指導上の様々な課題に対応するために、スクールカウンセラー等の専門家の配置・派遣を拡充し、電話相談窓口とあわせて教育相談体制を充実させるとともに、いじめ問題に係る支援体制整備といじめの未然防止の取組の充実を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 89,988千円

(2) 財源 国庫支出金 29,374千円  
一般財源 60,614千円

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

#### (4) 事業内容

- |                            |            |
|----------------------------|------------|
| ① スクールカウンセラー（SC）の配置・派遣     | (58,782千円) |
| ② スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置・派遣 | (24,278千円) |
| ③ 教育相談窓口の運用                | (5,069千円)  |
| ④ いじめ問題の解決に向けた取組           | (413千円)    |
| ⑤ いじめの未然防止に向けた取組           | (258千円)    |
| ⑥ ネットトラブル等の未然防止の取組         | (1,188千円)  |

### 3 事業効果

スクールカウンセラー等の配置・派遣や電話相談窓口の運用により、問題の未然防止と早期対応が図られ、子どもの心理的負担を軽減することができる。

児童生徒が主体となったいじめの未然防止やネットトラブル等の未然防止などに取り組むことにより、教育相談とあわせて総合的な生徒指導体制を構築することができる。

# 改 みやざきの子どもを守る総合支援事業

## 生徒指導上の諸課題への対応

### 教育相談の充実

1

#### スクールカウンセラー (SC)の配置・派遣

- ・ 小学校11エリア (229校) に1人ずつ配置  
(1エリアあたり146時間)
- ・ 中学校83校に1人ずつ配置  
(1校あたり134時間)  
派遣中学校11エリア (40校) に1人ずつ配置  
(1エリアあたり33時間)
- ・ 県立学校4エリア (52校) に1人ずつ配置  
(1エリアあたり160時間)
- ・ 電話相談・来訪相談1人配置  
(48時間)

2

#### スクールソーシャル ワーカー (SSW) の配置・派遣

- ・ 北部教育事務所 3人  
(うちス・パ・バ・イザ-1人・  
450時間)
- ・ 中部教育事務所 4人
- ・ 南部教育事務所 3人  
(うちス・パ・バ・イザ-1人・  
450時間)
- ・ 市町村単独配置 10人  
(1人あたり700時間)

3

#### 教育相談窓口の運用

- ・ 24時間子供SOS  
ダイヤルによる対応



### 6つの取組で生徒指導 体制を総合的に強化

4

#### いじめ問題の解決に 向けた取組

- ・ 県いじめ問題対策連絡協議会の開催
- ・ 県いじめ問題対策委員会の開催
- ・ 県立学校で発生したいじめに対応する緊急支援

5

#### いじめの未然防止に 向けた取組

- ・ 県内3小学校と4中学校を推進校に指定
- ・ いじめ問題子供サミットを開催

6

#### ネットトラブル等の 未然防止の取組

- ・ 管理職を対象とした研修の開催
- ・ ITアドバイザー  
派遣回数増加
- ・ ネットいじめ目安箱の運用
- ・ ネットパトロールの実施
- ・ 啓発用リーフレットを作成

### 未然防止の取組の充実

令和4年2月県議会定例会提出議案（令和4年度当初分）  
特別議案の概要

議案第23号 教育関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

（スポーツ振興課）

県立学校体育施設照明施設使用料について、使用料を徴収する施設区分の見直しに伴い、関係規定の改正を行うものである。



(議案第23号)

## 教育関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

スポーツ振興課

### 1 改正理由

県立学校体育施設照明施設使用料について、使用料を徴収する施設区分の見直しに伴い、関係規定の改正を行うもの。

### 2 改正の内容

- ① 別表第1（第2条関係）の区分の「体育館」を「屋内体育施設」に、「屋外運動場」を「屋外体育施設」に改める。
- ② 「屋外体育施設」の中に「運動場」「テニスコート」「弓道場」「アーチェリー場」の区分を設ける。

### 3 施行期日

令和4年4月1日

**教育関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例**

教育関係使用料及び手数料徴収条例（平成13年宮崎県条例第23号）の一部を次のように改正する。  
 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前							改正後													
別表第1（第2条関係）							別表第1（第2条関係）													
使用料	区	分	単	位	金	額	納期	備	考	使用料	区	分	単	位	金	額	納期	備	考	
[略]										[略]										
2	県	体	床面積	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	2	県	屋	床面積	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
立学	立学	育	800平							立学	内	800平								
校体	校体	館	方メー							校体	体	方メー								
育施	育施	を	トル未							育施	育	トル未								
設照	設照	開	満を使							設照	施	満を使								
明施	明施	放	用する							明施	設	用する								
設使	設使	し	場合							設使	設	場合								
用料	用料	て								用料	を									
		使	床面積								開	床面積								
		用	800平								放	800平								
		料	方メー								し	方メー								
			トル以								て	トル以								
			上を使								使	上を使								
			用する								用	用する								
			場合								場	場合								
											合									

	屋外運動場 を開放して 使用させる 場合	回	2,000円
--	-------------------------------	---	--------

[略]

る場合	屋外体育施設を開放して使用させる場合	運動場	回	2,000円
		テニス コート	1面1時 間につき	500円
		弓道場	1時間に つき	500円
		アーチ エリ 場	回	500円

[略]

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

令和4年2月17日提出

宮崎県知事 河野 俊 嗣

(議案第38号)

令和3年度宮崎県一般会計補正予算(第19号)

(議案第52号)

令和3年度宮崎県立学校実習事業特別会計補正予算(第1号)

(議案第53号)

令和3年度宮崎県育英資金特別会計補正予算(第1号)

【単位：千円】

会計	所属	補正額	補正前の額	補正後の額	補正後比率	主な増減内容
一般会計	教育政策課	▲ 120,227	3,436,841	3,316,614	96.5%	教育情報推進費(▲31,665) 事務局職員費(▲66,918) 一般運営費(▲13,965)
	財務福利課	▲ 173,525	4,282,599	4,109,074	95.9%	一般運営費・高等学校(▲20,243) 海洋高校実習船費(▲75,484) 文教施設災害復旧費(▲37,875)
	高校教育課	▲ 620,365	5,416,944	4,796,579	88.5%	高等学校就学支援事業費(▲455,536) 学力向上推進費(▲76,138) 指導者養成費(▲43,435)
	義務教育課	▲ 11,855	143,488	131,633	91.7%	学力向上推進費(▲5,266) 指導者養成費(▲5,840)
	特別支援教育課	▲ 48,435	484,267	435,832	90.0%	県立特別支援学校整備費(▲9,464) 特別支援教育振興費(▲35,193) 一般運営費・特別支援学校(▲3,324)
	教職員課	▲ 3,123,187	94,488,114	91,364,927	96.7%	教職員人事費(▲255,368) 退職手当費(▲411,385) 学校職員費(▲2,286,092) 学校旅費(▲168,463)
	生涯学習課	▲ 28,807	566,911	538,104	94.9%	成人青少年教育費(▲3,747) 図書館サービス推進費(▲5,651) 美術館費(▲6,617) 美術館普及活動事業費(▲7,441)
	スポーツ振興課	134,956	1,494,024	1,628,980	109.0%	学校体育指導費(▲7,484) スポーツ施設管理費(27,299) 体育大会費(▲107,468) 競技力向上推進事業(248,519)
	文化財課	▲ 48,723	488,209	439,486	90.0%	文化財保護顕彰費(▲4,487) 埋蔵文化財保護対策費(▲28,612) 考古博物館費(▲5,366)
	人権同和教育課	▲ 9,919	163,989	154,070	94.0%	生徒健全育成費(▲7,148) 学校安全推進費(▲1,241)
	合計		▲ 4,050,087	110,965,386	106,915,299	96.4%
特別会計	財務福利課 (県立学校実習事業)	23,752	216,341	240,093	111.0%	高等学校実習費(23,752)
	財務福利課 (育英資金)	104,858	3,092,892	3,197,750	103.4%	育英事業費(104,858)
	合計	128,610	3,309,233	3,437,843	103.9%	
総計		▲ 3,921,477	114,274,619	110,353,142	96.6%	

# 修学旅行のキャンセル料等支援事業

高校教育課

## 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大のため、一部の県立高等学校・中等教育学校で修学旅行を中止又は延期することとなった。修学旅行の中止又は延期に伴うキャンセル料等の追加的な経費を補償することで、保護者の負担軽減を図る。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 18,084千円

(2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）

(3) 事業期間 令和3年度

### (4) 事業内容

新型コロナウイルス感染症対策として、修学旅行の中止又は延期を行った県立高等学校及び県立五ヶ瀬中等教育学校の生徒のキャンセル料等を補償する。

① 中等教育学校 127千円

② 高等学校 17,957千円

## 3 事業効果

修学旅行の中止又は延期に伴い発生した、キャンセル料等の保護者負担を軽減する。

# 修学旅行のキャンセル料等支援事業

## 1 現状

令和3年12月～令和4年1月  
新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大

修学旅行実施予定校 15校 (1月以降)

<行先>

東京都、長野県、千葉県、新潟県、群馬県、福岡県  
長崎県、熊本県 等

発生する  
問題

- 修学旅行先の状況によっては修学旅行の中止又は延期の可能性がある。
- 中止又は延期にするとキャンセル料等の保護者の負担が生じる。

## 2 取組

- 修学旅行の中止又は延期により各学校で発生する生徒分のキャンセル料等を補償する。

## 3 効果

- 保護者の負担の軽減



# 美術品等取得事業

生涯学習課

## 1 事業の目的・背景

県立美術館の収集方針に沿う作品を、有識者で構成する美術作品等収集審査委員会での審査を経て、美術品等取得基金を活用し購入する。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 4,994千円

(2) 財源 美術品等取得基金

(3) 事業期間 令和3年度

### (4) 事業内容

美術作品1点の購入

#### 【作品の概要】

作品 「雲」 (書 1960制作) 4,994千円

作家名 上田 桑鳩 (うへだ そうきゅう) 1899年～1968年

- ・兵庫県生まれ。
- ・戦後の前衛書(※)の礎を築いた書家。
- ・造形としての書を追求し、書論を展開しながら実験的な作品を制作し、国内外の展覧会で発表。
- ・既収蔵書家である森田子龍、井上有一の師。
- ・日本経済新聞の題字を手がけた書家。

※前衛書とは、書家が独自の表現世界を確立した、実験的あるいは先駆的な書であり、瑛九をはじめとする前衛作家が活動した時代に、芸術のジャンルを超えて新たに展開した独特の造形美術である。

## 3 事業効果

既収蔵の森田子龍や井上有一の前衛書や、瑛九をはじめとする前衛作家の作品と併せて展示することで、県民に新たな視点での鑑賞の機会を提供できるとともに、既収蔵作家と書に関わりなど、研究の深まりや広がりが期待できる。



購入予定作品 「雲」(上田 桑鳩)



【作品データ】

- 制作年：1960(昭和 35)年
- 規格：68.5×136.5 (cm)
- 材質等：書、紙・墨
- 購入先：上田 啓之
- 出品歴：「新伊勢丹個展」(伊勢丹新宿店 1960 年)
- 特徴：本作は、大胆な点面の配置や渴筆によって表された一字書であり、濃淡とともに、奥行きや広がりを感じられる作品である。上田本人が本作について「雲を衝くような巖の持つ不動の精神を感動として書こうとした。」と述べた文章も残っている貴重な作品である。

# 練習環境整備事業

スポーツ振興課

## 1 事業の目的・背景

令和9年度に本県で開催予定の国民スポーツ大会において、天皇杯を獲得するために必要となる練習拠点施設等のうち、宮崎県総合運動公園の施設について、国の経済対策に基づく補正予算を活用し整備を行う。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 266,940千円

(2) 財源 国庫支出金 133,470千円  
一般財源 133,470千円

(3) 事業期間 令和3年度

### (4) 事業内容

- ① 改修：自転車競技場（管理棟解体工事）
- ② 新設：屋内走路（造成工事、地盤調査）
- ③ 新設：補助球技場照明（設計・設置工事）
- ④ 新設：陸上競技場照明（設計）
- ⑤ 改修：合宿所（設計）
- ⑥ 改修：陸上競技場及び第三競技場（設計）※公認改修

## 3 事業効果

練習環境が整備されることにより、競技団体は、選手の育成・強化などの競技力向上の取組を、効果的に実施することが可能となる。

# 練習環境整備事業

## 1 競技力向上対策（環境条件の整備）

- ・選手の育成や強化の拠点となる「練習拠点施設」の整備

[整備計画（完成年度）]※令和5年度以降は予定

R 3 新設：アーチェリー場（R3. 12. 15完成）

R 4 新設：●水球プール、●体操場、●相撲場、○照明（補助球技場）

R 5 新設：●○屋内走路、●○照明（陸上競技場）

改修：●富田浜漕艇場浚渫、●ライフル射撃競技場、○合宿所

R 6 新設：■スポーツクライミング施設（リード壁、ボルダリング壁）

改修：●○自転車競技場

※○R 3 補正、●R 4 当初、■県プーラー一体整備（国民スポーツ大会準備課）

①自転車競技場 ※



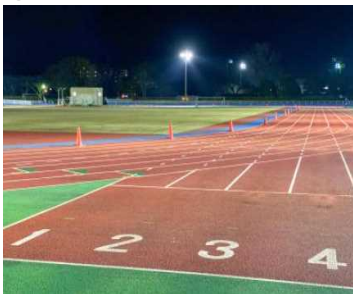
②屋内走路 ※



③照明（補助球技場）※



④照明（陸上競技場）※



⑤合宿所



※の施設写真は他県類似施設

## 2 公認改修

陸上競技場及び第三競技場の公認を令和5年度に継続するために必要となる改修

### (1) 陸上競技場

インフィールドの芝の嵩下げ 等

### (2) 第三競技場

走路改修 等

0150-1559  
令和4年2月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

宮崎県教育委員会

県議会に提出する教育に関する事務に係る議案について（回答）

令和4年2月4日付け215-1311で照会のあった標記については、  
異議ありません。

（文書取扱 教育庁教育政策課）